

緊急消防援助隊情報

平成26年度地域ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室

近畿ブロック 和歌山県実行委員会

平成26年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練は、実災害を想定し、分散会場による同時並行型訓練をコンセプトに、消防応援活動調整本部を主軸とした和歌山県及び被災市町における受援体制の強化を図るとともに、和歌山県への進出経路の検証及び関係機関との連携活動能力の向上を目的に、県南部の紀南地域において次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成26年10月18日（土）～19日（日）

2. 実施場所

和歌山市、田辺市、白浜町、串本町

3. 実施内容

(1) 訓練想定

南海トラフを震源とする3連動大規模地震及び津波を想定。紀南地域で震度7から震度6弱を観測し、甚大な被害が発生したため、和歌山県は緊急消防援助隊の応援を要請。この要請を受けた緊急消防援助隊は、被災地へ出動し、進出拠点で指揮本部からの活動指示を受け、各災害現場において実践的な部隊運用訓練を実施した。

なお、訓練2日目は、和歌山県津波災害対応実践訓練及び近畿府県合同防災訓練を併せて実施した。



津波浸水家屋救出訓練（串本町動鳴気漁港）

(2) 訓練の特色

ア 分散型訓練

主会場は設定せず、田辺市、白浜町及び串本町に訓練会場を分散するとともに、自然地形を活用するなど、実

災害に即した会場を複数設定。

イ 消防・自衛隊・警察が連携した救出・救助訓練

地元消防本部をはじめ、緊急消防援助隊・自衛隊・警察が共同して救助活動を行うことにより、連携を確認。

ウ 実動機関の船舶との連携

消防防災ヘリコプターにより洋上SCUとして位置づけた海上自衛隊護衛艦「いせ」や海上保安庁巡視船「とさ」に傷病者を搬送し、着艦要領等の確認をはじめ、洋上SCUを活用した広域医療搬送についての検証を実施。

エ 甚大な被害が予想される地域での訓練実施

南海トラフ地震等により甚大な被害が予想される紀南地域で訓練を実施し、参加機関が地形等の状況（津波の影響により寸断される移動経路、居住地が沿岸部に集中している等）を把握することにより、実災害時の迅速な応援活動に寄与。



海上自衛隊護衛艦「いせ」へ傷病者搬送した大阪市消防局航空隊

(3) 応援等要請情報伝達訓練

地上回線の途絶を想定し、地域衛星通信ネットワークの電話及びFAXを使用して実施した。

《今後の課題等》

○ 衛星FAXでの送受信について、機器の不具合等が見られたため、平素から機器状況確認等の必要がある。

(4) 消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部設置運営訓練

和歌山県庁に消防応援活動調整本部、田辺市、白浜町



及び串本町の各消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を設置し、ロールプレイング方式により想定を付与するとともに、実際の部隊移動など実動訓練と連動させた実動訓練連動型図上訓練を実施した。

また、消防応援活動調整本部設置運営訓練では、緊急消防援助隊の基本計画上、本県の指揮支援部隊長は大阪市消防局であるが、大阪府も被災したとの想定により、代行機関である京都市消防局が指揮支援部隊長として来県し、後で出動可能となった大阪市消防局への部隊長業務の引継ぎを行う試みを行った。

《今後の課題等》

- 実動訓練連動型図上訓練では、実災害の情報と想定付与の情報が混在し、指揮に混乱を来した。情報の棲み分けやシナリオの検討が必要である。
- 指揮支援部隊長について、実災害では被災状況により計画上の指揮支援部隊が出動できない可能性も考えられる。このため、被災地消防本部においては、このような状況に備え、緊急消防援助隊を迅速かつ効果的に運用するためのシミュレーションを繰り返し行っておく必要がある。

(5) 先行調査隊・県内応援隊・府県隊出動受入訓練

震度7から震度6弱の地震発生を想定したが、震央が海域であるため、迅速出動の適用除外の規定を適用した。

また、府県隊の進出ルートでは、紀北・紀中・紀南ルートの複数経路による被災地への進出を行った。

《今後の課題等》

- 震央が海域の場合、迅速出動は適用されないが、津波による被害が出ない内陸部までは進出することが可能であることから、迅速出動の適用方法について検討が必要であると思われる。
- 緊急消防援助隊等応援隊の進出ルートについて、沿岸部全域が被災する場合を想定した検討が必要である。

(6) 部隊運用訓練

複数会場での同時並行型訓練とし、防災用地や自然傾斜地等を活用し、実災害に即したブラインド型訓練を実施した。

また、航空自衛隊輸送機「C-130」を活用した救助工作車の輸送訓練や緊急消防援助隊及び自衛隊による空中消火等、航空機を活用した訓練を実施した。



航空自衛隊輸送機「C-130」による救助工作車の輸送(南紀白浜空港)

《今後の課題等》

- 無線の使用波が全国共通波2のみであったため、輻輳により伝達がうまくいかなかった。今後は、複数の無線波の効果的な運用が必要である。
- 遠隔地での開催であったため、参加隊の到着に時間を要し、訓練時間の確保に苦労した。

(7) 映像配信訓練

ヘリテレ、ヘリサット、無線中継車等を活用した映像配信訓練を実施した。

また、スマートフォン等により撮影した動画をインターネット配信し、消防応援活動調整本部等で現地の状況の中継する試みを行った。

《今後の課題等》

- 現場から送られる動画は、状況把握のために非常に有効であると感じた。
- 通信が途絶した被災地における被害情報を把握するため、通信支援のための人員及び資機材を速やかに投入する必要がある。

(8) 後方支援活動訓練

実災害を想定し、各被災市町に宿営地を設け、分散型の後方支援活動訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 宿営地を分散したため、参加府県隊が一堂に会して活動ミーティングを行うことができず、他の被災地の活動状況を把握することができなかった。



自然傾斜地を活用した斜面崩落救出訓練(白浜町)

4. おわりに

今回の訓練では、受援県として、緊急消防援助隊の部隊運用や関係機関との連絡調整等について検証することができたこと、県内の複数の消防本部が緊急消防援助隊の受入れを経験できたこと、更に、多くの関係機関が参加のもと、南海トラフ地震等が発生した場合に甚大な被害が予想される紀南地域で実践的な訓練を実施できたことが、大変有意義であったと考えます。

今後は、訓練での成果や課題を踏まえ、受援計画の見直し等、更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、訓練開催に当たり、多大な御協力をいただきました関係機関の皆様へ心より感謝を申し上げます。



北海道東北ブロック 推進協議会青森県実行委員会

平成26年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練は、青森県内陸部の地域特性を踏まえ、「迅速性、想像力、連携・調整力、検証」をコンセプトに「要請・出動手順の確認、各隊の活動技術の向上及び警察、自衛隊、DMAT、関係省庁等関係機関との連携・活動能力の検証を実施しつつ、受援体制の確立、総合的な向上を図る。」ことを目的とし、弘前市を主会場に次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成26年10月22日（水）～23日（木）

2. 実施場所

弘前市、青森市、八戸市、黒石市、平川市、田舎館村

3. 実施内容

(1) 訓練想定

平成26年10月22日（水）午前9時00分、青森県西部の津軽山地西縁断層帯を震源とする内陸型地震が発生し、弘前市付近において震度6強を観測した。

この地震により、弘前市を中心とする青森県西部では、建物倒壊、道路損壊、火災、土砂災害、水害等が発生し甚大な被害が発生した。このため、青森県消防相互応援協定に基づき県内応援隊が被災地に出勤し、消火・救助活動を実施した。

しかし、被害が甚大であり、更に拡大の様相を呈していることから、管轄消防機関及び青森県内の消防力では対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援等要請を行った。

(2) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

地震発生後直ちに、青森県庁に消防応援活動調整本部を設置するとともに、弘前地区消防事務組合消防本部庁舎に弘前地区消防事務組合消防指揮統括本部及び緊急消防援助隊指揮支援本部を設置し、応援等要請の情報伝達、応援部隊配備等の図上訓練をロールプレイング方式により実施した。



指揮統括本部及び指揮支援本部設置運営訓練
(弘前地区消防事務組合消防本部)

《今後の課題等》

- 応援等要請から受援、部隊配備までの基本的な流れが滞った場面があり、各機関では、今一度、基本計画、運用要綱、応援計画の習熟を図るとともに、瞬時に判断・指示が必要とされる状況を常に想定して訓練を重ねる必要がある。

(3) 参集訓練及び後方支援活動訓練

参集訓練では、進出拠点を複数設置し、管轄消防本部による受援対応訓練を実施した。統合機動部隊、道県大隊は別々に参集し、先遣出動の検証を行うとともに、参集後は青森県石油商業協同組合と締結している協定の検証を兼ね、消防車両への給油を行った。後方支援活動訓練では、支援車I型、拠点機能形成車両等を活用した宿営を実施した。



宿営場所における後方支援活動訓練（JRAウインズ津軽）

《今後の課題等》

- 運用要綱に基づき、統合機動部隊、県大隊の別参集を実施したが、当ブロックでは初めての試みでもあり、また、運用方針が検討されている段階であったため、参集・受援双方ともに流れが掴めない部分があった。引き続き、統合機動部隊の編成・運用等に係る検討・検証を進めて行く。
- 給油訓練において関係法令の関係上、台数等を制限することとなり、参集場所等における給油については課題等を整理し、円滑な実施方法を検討する。

(4) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長（仙台市消防局）、指揮支援隊長（札幌市消防局・新潟市消防局）の活動管理のもと、訓練1日目には、統合機動部隊、道県大隊を時差出動させ、都市型災害捜索救助訓練、夜間訓練として土砂災害救出訓練、多重衝突事故救出訓練などを実施した。2日目には自主防災会の訓練と連動させ、航空機による災害情報収集・伝達訓練をはじめとし、中高層建物救助救出訓練、毒・劇物対応訓練、大規模水害対応訓練、土砂災害救出訓練など10項目の訓練を実施した。

部隊配備等については、両日とも参集時に配布した活



動指示書により各大隊長が行うとともに、訓練項目ごとに現地合同指揮所を設置し、指揮隊間の情報共有等を検証した。

また、水陸両用バギーを搭載した津波・大規模風水害対策車や無線中継車など多くの無償使用車両を活用し、その機動力や機能性についても検証した。

より実践的な施設設定に加え、悪路、寒冷など非常に環境の悪く中で隊員に負荷がかかる訓練となったが、参加隊員は最後まで高い士気を維持しながら活動した。



悪路走破性の高い水陸両用バギーを活用した大規模風水害対応訓練
(弘前市堀越雪置き場)



自衛隊と連携した土砂災害救出訓練 (弘前市堀越雪置き場)

4. おわりに

今回の訓練では、統合機動部隊、県大隊の別参集や部隊運用訓練における時差出動、現地合同指揮所の設置など緊急消防援助隊の運用や関係機関との連携体制について検証することができ、大変有意義な訓練となりました。

今後は、本訓練での成果や課題を踏まえ、緊急消防援助隊の円滑な応援体制の一層の強化に努めてまいります。

最後に、今回の訓練に際しまして、多大なご協力を賜りました北海道東北ブロック各道県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。



現地合同指揮所設置運営訓練 (弘前医療福祉大学)

《今後の課題等》

- 現地合同指揮所は、設置主体が曖昧となり、設置方法や指揮系統など運用面に課題を残した。
また、道県大隊到着後の統合機動部隊の帰属が不明瞭になり、指揮系統や報告に混乱を生じた。このため、現地合同指揮所の設置・運用主体や各大隊等の指揮系統について検討・再整理する。
- 関係機関と連携した訓練を実施することはできたが、意思疎通が図れなかった部分もあり、引き続き連携強化に向け、合同訓練等を実施する。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 村主
TEL: 03-5253-7527